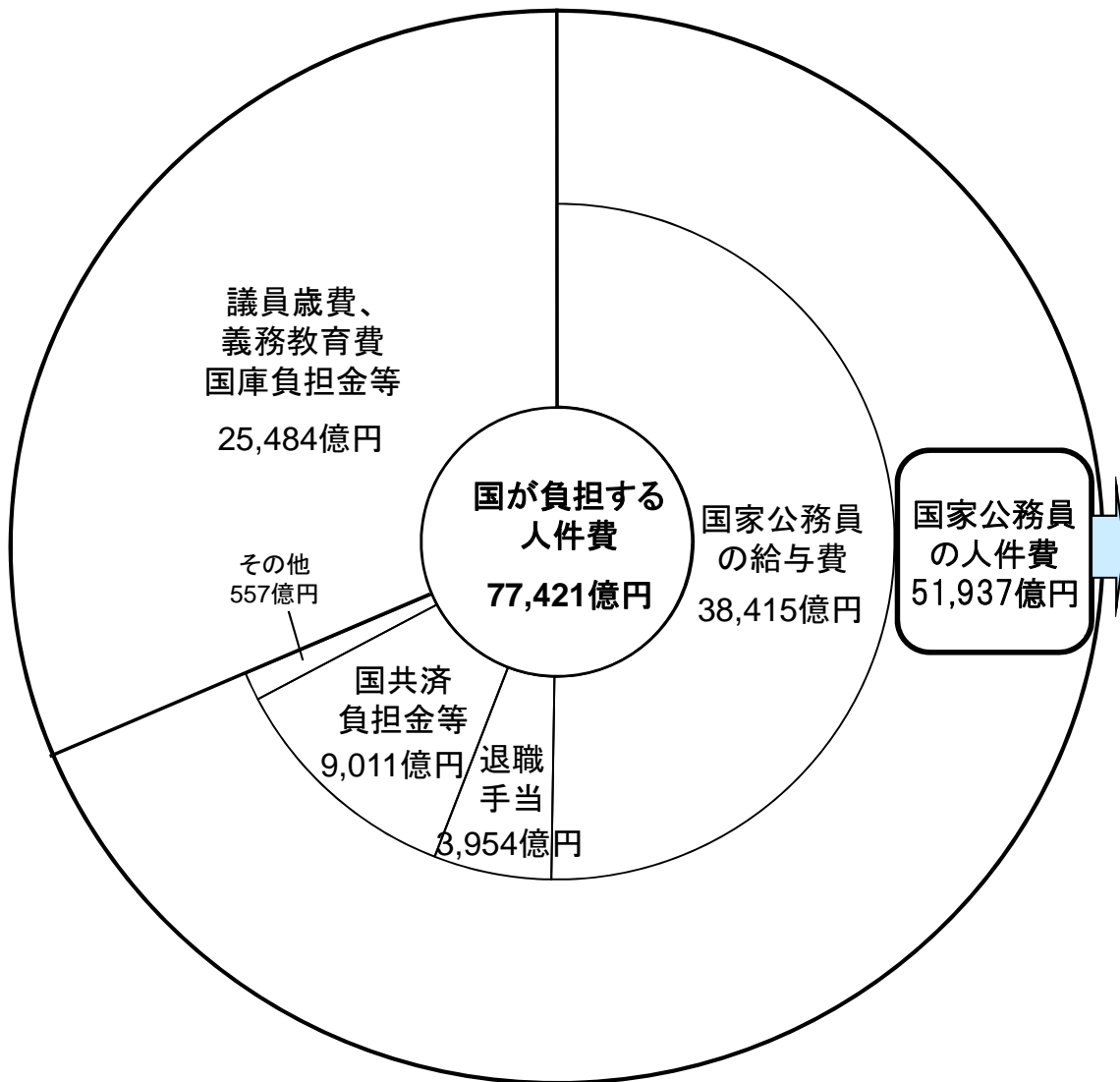


平成28年度
公務員人件費

平成27年12月
財務省主計局

公務部門の人件費の姿 (平成28年度予算政府案)

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。



◎国家公務員の人員費 57.6万人 (55.8万人(注))
5兆1,937億円

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

○行政機関 29.7万人 3兆538億円

○自衛官、特別機関 27.9万人 2兆1,399億円
・自衛官 24.7万人 (実員数: 22.9万人)
・国会 0.4万人
・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成28年度当初予算ベース。

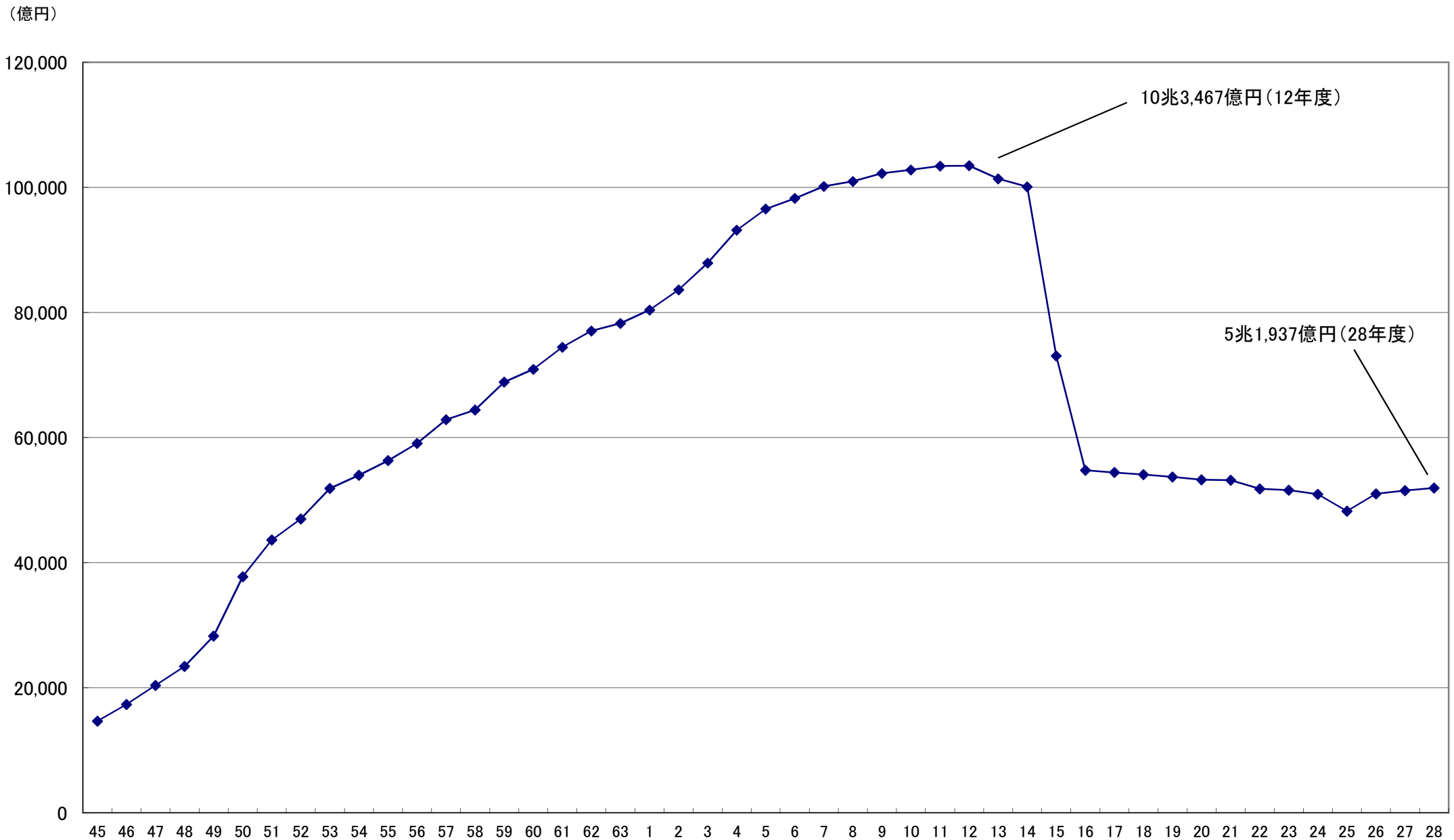
◎地方公務員の人員費 230.5万人 20.3兆円

(注) 平成28年度地方財政収支見通し(通常収支分)における給与関係経費ベース。

◎公務部門の人員費 288.1万人 26.5兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人員費は、国が負担する人員費と地方公務員の人員費の純計額。

国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国家公務員共済負担金等を加えたもの。

(注2) 純計(一般会計+特別会計)ベース。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。